

# さあ 脱炭素 経営に挑 戦だ。

# Let's challenge, Decarbo nized manage ment!

はだの脱炭素コンソーシアム(第2回定例協議会)

－ 振り返りと近況報告－



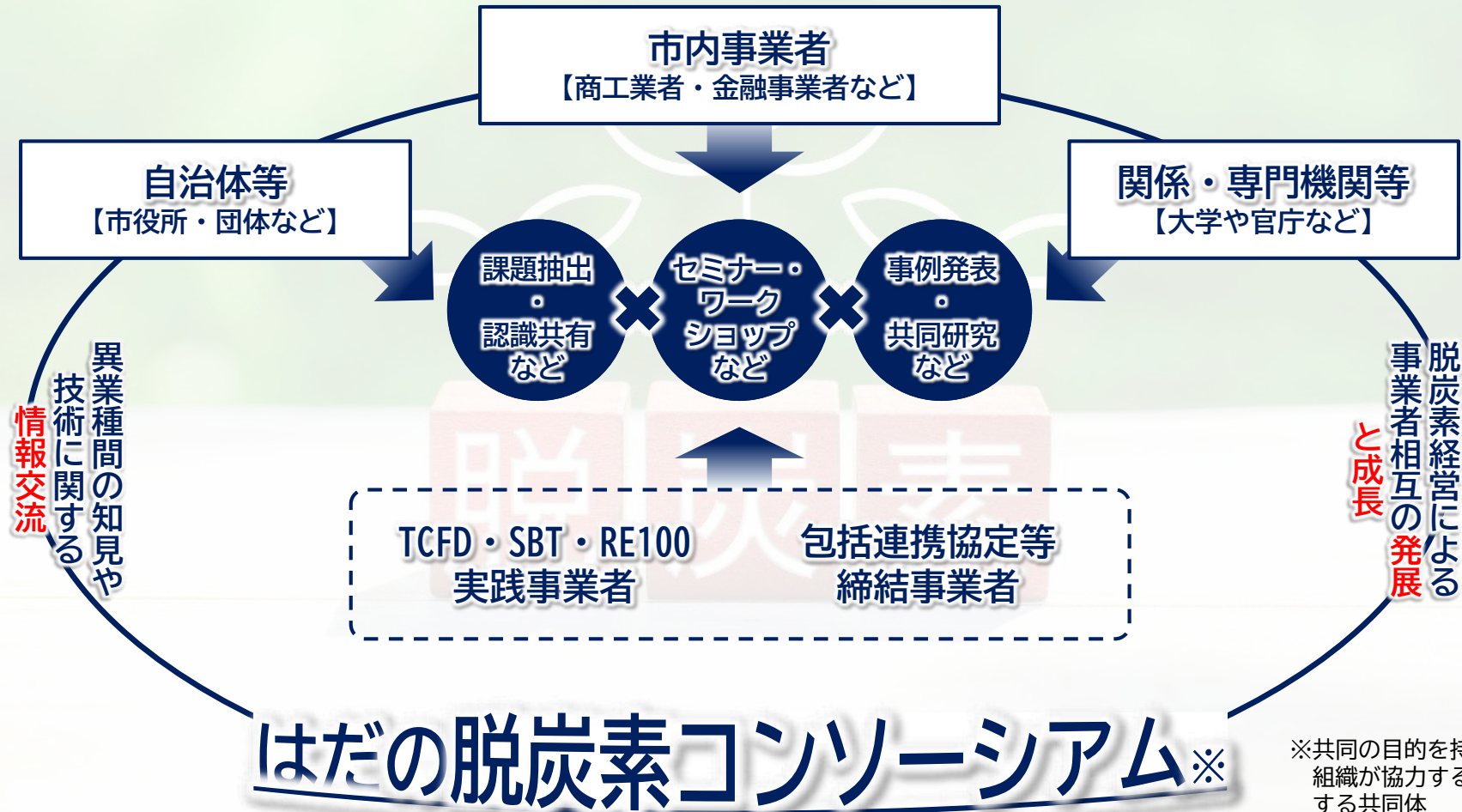
令和8年3月11日

はだの脱炭素コンソーシアム事務局

# 振り返り（脱炭素コンソーシアムとは）

## ▶ 持続可能な取組として

本市域を中心に活動する事業者が、SDGsやESG投資に代表される“脱炭素”をキーワードとした事業経営の潮流に取り残されることなく、産業界では「優良なサプライチェーン」として、他の業界でも「地域の範たる事業者」として持続可能な発展と成長を遂げられるよう構築していくこととし、その成果は、地域脱炭素への産物として還元されることを期待するものです。ご参画いただいた皆様で創り上げていく共同体ですので、皆様が抱える“悩みや課題”が運営のカギとなります。



※共同の目的を持つ複数の組織が協力するため結成する共同体

# 振り返り（定例協議会）

## ➤ 会議運営について

令和5年度設立から3年目を迎えますが、この間、「脱炭素経営に取り組む事業者によるセミナー」や「肩ひじを張らない意見交換会」などを軸に会議を重ねるとともに、令和6年度は、植樹祭への参加や脱炭素系ポータルサイト「はだのde脱炭素」を開設し、年間2社程度の企業取材を掲載するなど、地道に**地域脱炭素の推進**を進めてきました。

日時	内容	参加事業者数（秦野市役所含む）
R5. 6. 2(金)	設立総会・第1回定例協議会	25事業者／41名
9. 15(金)	第2回定例協議会	20事業者／26名（WEB：少数事業者）
12. 5(火)	脱炭素事業経営セミナー	11事業者／15名（WEB：少数事業者） ※他市事業者、大学生及び市議会議員の参加有
R6. 3. 8(金)	第3回定例協議会	11事業者／13名（WEB：9事業者）
7. 12(金)	第1回定例協議会	18事業者／24名（対面のみ）
R7. 3. 11(火)	第2回定例協議会	10事業者／15名（対面のみ）
7. 8(火)	第1回定例協議会(今回)	23事業者／35名（対面のみ）
R8. 3. 11(水)	第2回定例協議会	

参考：参画事業者数 【設立時】35事業者・団体 ⇒ 【現時点】52事業者・団体



そうした中で、事業活動と共存する地域脱炭素の推進には“できること・できないこと”あるいは“やりたいこと・やれないこと”など、事業者間における**様々な温度差があることも実感しています。**

事務局としては、**情報提供・共有、さらには、参画事業者の脱炭素活動を多方面から支援（ポータルサイトを活用した情報発信など）**し、皆で意見や知恵を出し合い共創できる場を整えながら、**一步一步伴走**していきます。

# コンソーシアムのお約束（ひとごと→じぶんごと⇒みんなごと）



脱炭素社会は、**みんなごと** の意識で創り出そう！！

脱炭素

永久周知  
R 5. 6. 2  
はだの脱炭素  
コンソーシアム

スローガン  
認定  
R 6. 3. 8  
はだの脱炭素  
コンソーシアム

\*環境課題の解決策を「ひとごと」とすることなく「じぶんごと」として捉える“市民・事業者・行政の誰もが主役”となって取り組む姿勢のこと。

秦野市地球温暖化対策実行計画では、この姿勢を未来につないでいけるよう『みんなごとを未来へ』を施策体系の基本理念に掲げています。

## 近況報告

- 1 浄水管理センターへの太陽光発電設備（P P Aモデル）導入の効果について
- 2 脱炭素はだの市民会議による市民提案について
- 3 株式会社エナーバンクとの連携協定について

# 近況報告①

「浄水管理センターへの太陽光発電設備（P P Aモデル）導入の効果について

## 1. 太陽光発電設備の概要

- (1) 設置事業者：秦野ガス(株)・東京ガス(株)グループ
  - (2) 発電容量：500.76kW
  - (3) 年間発電量：626,030kWh
- 一般家庭の  
**約150世帯**に相当  
【電力使用量全体の約10%】

計856枚

## 2. 費用対効果の推計（初期投資は“ゼロ”で導入）

- (1) 電気使用料：1,098,020円/月【定額】  
21.04円/kWh【従量制換算】  
23.00円/kWh【市場価格※】

※政府統計(物価・為替・貿易等)を勘案した見直し  
及びエネルギー事業者からのヒアリングによる

- (2) 推定効果額：▲1,227,000円/年  
(差額▲1.96円×626,030kWh)  
**約▲24,540,000円/20年**

## 3. 二酸化炭素排出削減効果

施設排出量	発電量換算
2,839ト	286ト

▲約10%!

1. 費用対効果の**当初推計**（年）

※初期投資は“ゼロ”で導入

- (1) 年間発電量：**626,030kWh**
- (2) 電気使用料削減効果額：**1,227,000円**
- (3) 二酸化炭素排出削減：**286t-CO2**

2. 費用対効果の**進捗**（R7.4～R8.2）

※初期投資は“ゼロ”で導入

- (1) 発電量：**約580,000kWh**
- (2) 電気使用料削減効果：**約1,080,000円**
- (3) 二酸化炭素排出削減：**約260t-CO2**

3月の発電実績にもよるが、官民連携の事業により  
困難視されていた「環境施策≒経済性」を実現！！

（晴れの日が続くことを祈るばかりです。）

# 近況報告②

## 脱炭素はだの市民会議による市民提案について

### 1 概要

神奈川県「若年者・地域向け脱炭素普及啓発事業」の一環として、無作為抽出による2,500人の市民から選ばれた45人が参加し、計4回の会議を開催。

秦野市において、市民目線による脱炭素アクションを推進するため、参加者同士で話し合いを重ね、秦野産木材や秦野名水、地場産品の利用促進を含めた「移動・交通、住まい、食と消費、地域資源」の4つのテーマに関する脱炭素アクションを「市民提案」としてとりまとめました。

～開催日程～（場所：上智大学短期大学部キャンパス）

- ・第1回（7/26）：市長挨拶、オリエンテーション、ありがたい未来の秦野×脱炭素のディスカッション
- ・第2回（9/6）：グループワーク「脱炭素アクションの期待と課題」
- ・第3回（10/11）：グループワーク「テーマごとの脱炭素アクション提案」
- ・第4回（11/22）：市民提案のまとめ

※神奈川県「若年者・地域向け脱炭素普及啓発事業」：若者や地域住民を対象に、二酸化炭素排出削減などの脱炭素の考え方や行動を広め、日常生活での実践につなげるための取り組み。



専門家による情報提供の様子



グループワークの様子



集合写真

## 脱炭素はだの市民会議による市民提案について

### 2 市長への手交（提案の提出）

1/15：市長への提案提出、意見交換

### 3 提案内容の一部抜粋

#### (1) 市に対する提案

【移動・交通】：市が事業者と連携して、徒歩を活かしたイベントを開催する。

【住まい】：市は地元産木材を使った場合の助成金制度について、もっと広報する。

【食と消費】：市は野菜の無人販売所マップを作り、周知する。

【地域資源】：地元産木材を使った公共的な施設・インフラを増やす

#### (2) 事業者に対する提案

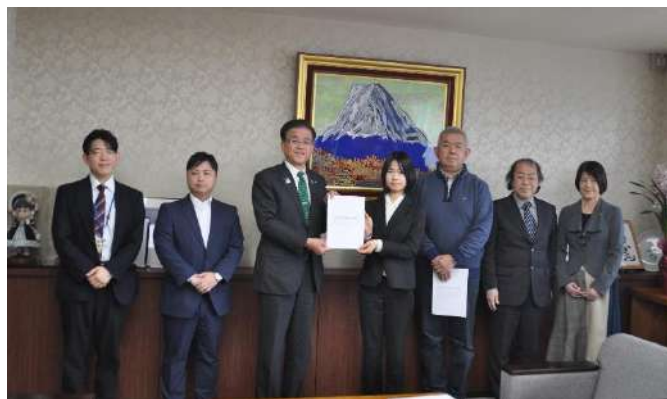
【移動・交通】：コミュニティタクシー事業者は、スマホアプリ等から予約できるなど利便性を上げる。

【住まい】：事業者は、割引やポイント付与、お友達紹介サービスなどによって市民の省エネ実践を後押しする。

【食と消費】：事業者は、食材の量り売りを行う。

【地域資源】：市民が集まったり、時間をつぶせたりするクールシェア、ウォームシェアの場所（商業施設、レジャー施設等）を増やす

### 4 取扱い 市民提案を参考に、秦野市地球温暖化対策実行計画の中間見直しや今後の脱炭素施策の検討に生かす。



市長への手交の様子



提案の全文は、市ホームページに掲載していますので、是非ご覧ください！

## 株式会社エナーバンクとの連携協定について

### 1 概要

電力契約において、規模の大きな公共施設は入札により事業者を決定しているが、ウクライナ異変以降、入札参加事業者の減少や、価格高騰などが課題としてあり、環境省「公的機関のための再エネ調達実践ガイド」にも掲載される電力リバースオークション「エネオク」の活用を検討。

電力の安定供給の確保や、オークション不調時の対応など懸念される点について確認し、令和8年2月に運営会社である株式会社エナーバンクと連携協定を締結。

今後、市役所本庁舎等の電力契約の更新にエネオクを活用する予定。

### 環境省

## 『公的機関のための再エネ調達実践ガイド』 (令和2年6月)

### 財務省

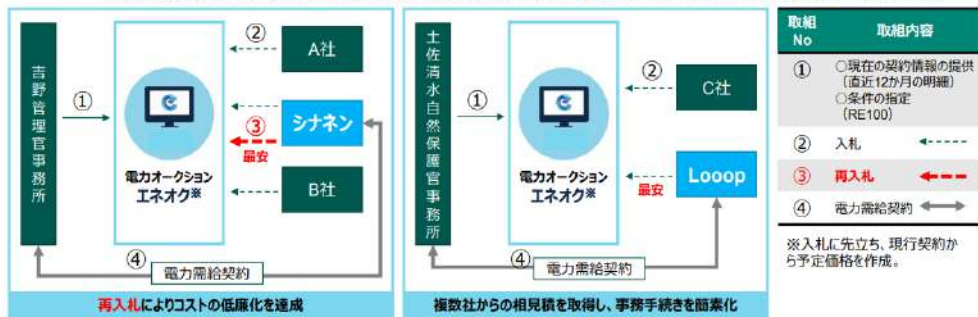
## 『地方公共団体の収支改善取組事例等について』 (令和6年7月)

### リバースオークションサービスの活用事例

17



- 従来、少額随意契約を行っていた小規模施設について、**リバースオークションサービスを活用することにより、現行契約よりも安価にRE100を達成。**
- リバースオークションサービスを活用するメリットは以下のとおり
  - ・ 調達者：小売電気事業者の競争性が担保されており、より低廉な価格でのRE100達成が可能。
  - ・ 小売電気事業者：小口の需要家への営業の手間が減る。また、見積作成にあたっての過去の電力使用状況のデータ化が不要。



※株式会社エナーバンク提供

入札の結果について

施設	吉野管理官事務所		土佐清水自然保護官事務所	
	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度
再エネ比率	100%	-	100%	-
予定使用電力量 (A)	4,803kWh	-	3,088kWh	-
入札価格 (税抜) / (A)	24.8円/kWh	29.9円/kWh	26.8円/kWh	34.5円/kWh
※ 再エネ取組費、燃料費調整は除く				
契約事業者名	シナネン株式会社	関西電力株式会社	株式会社エネオク	関西電力株式会社

### 電力リバースオークションを活用したコスト抑制と脱炭素化の同時実現【島根県益田市】

- 益田市では、公共施設の電力コストの抑制及び再生可能エネルギー由来電力の調達によるCO<sub>2</sub>排出抑制に取り組んでいる。
- 令和2年度、自治体として全国初の「リバースオークション方式」による再エネ電力調達を試行実施。以降、対象範囲を広げ、令和5年度以降、ほぼ全ての電気契約を同方式により調達。

※リバースオークション方式：「競り下げ方式」と呼ばれる、買い手が売り手をオークション形式で選ぶ調達手法。参加者は、1度だけ条件提示できる通常の入札による調達方法と異なり、定められた期間内であれば、リアルタイムで他社の提示する価格を確認しながら、何度でも条件提示を行うことができる。

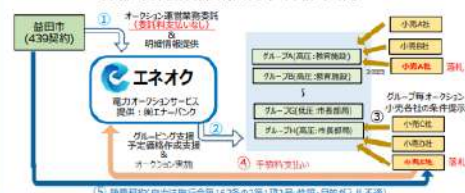
#### (団体の課題・問題意識)

- 益田市地球温暖化対策実行計画(R5.3改定)において、2030年度までに、2013年度比で、温室効果ガスの46%削減を目標に掲げる。
- 従来型の入札の場合、高圧電力を使用する規模の大きい公共施設は競争性が高く、コスト抑制効果が見込めるが、施設の多くは入札の競争性が低い低圧電力であり、コスト抑制効果が得にくい。

#### (施策を行った際の工夫)

- コスト抑制と再エネ比率100% (RE100) を同時に実現するため、電力供給条件として、再生可能エネルギー由来の電力量の割合が100%とすることを明示。
- 市役所をはじめとする公共施設の電力受給契約について、所管部局、高圧・低圧の区分等により複数グループ(R6年度は8グループ)に分割。さらに、グループの特性に応じ、市場運動型の料金体系も提示可能なグループを設定。

#### 【令和6年度電力受給契約に係るオークションの流れ】



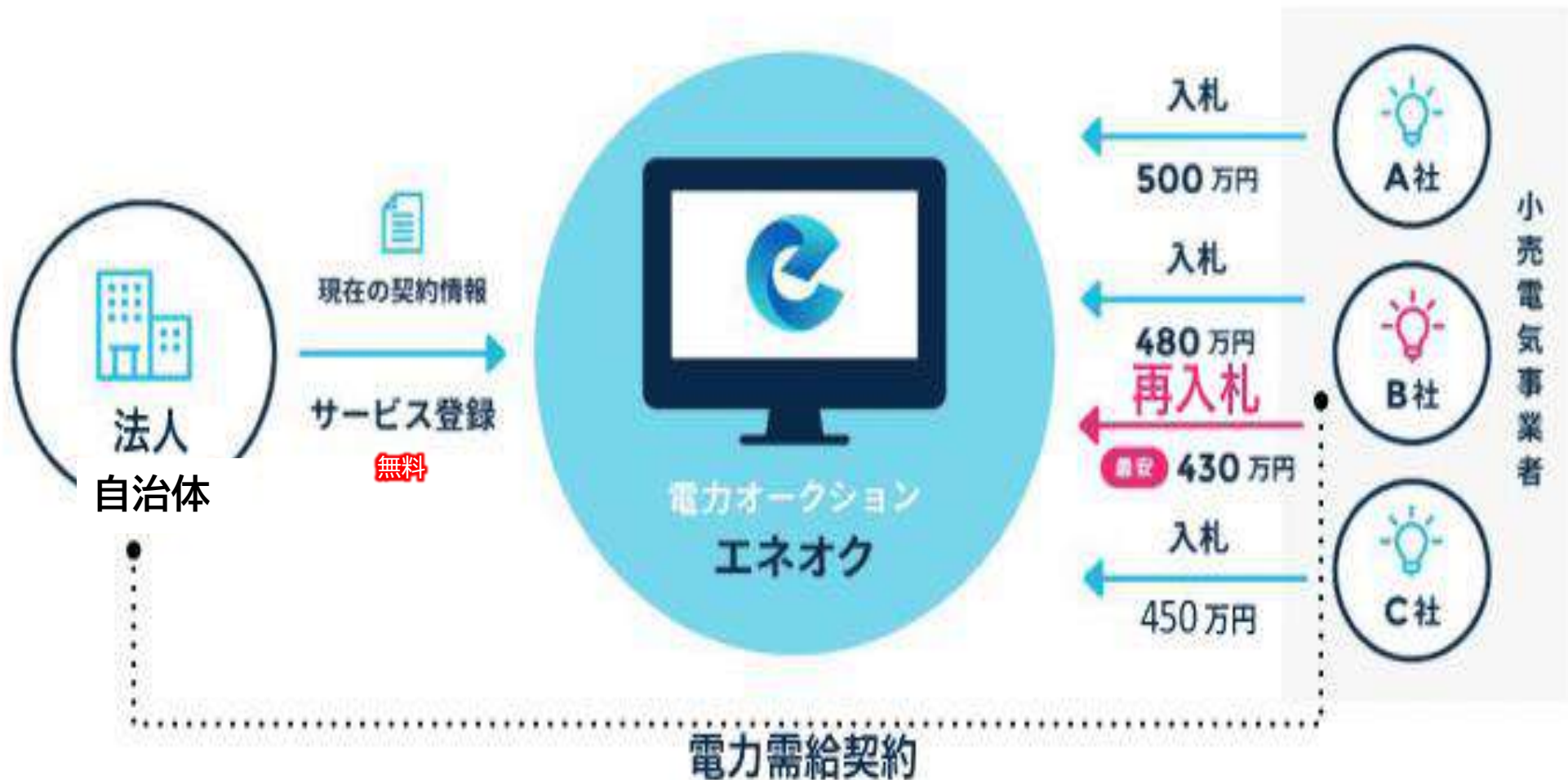
#### (結果・成果)

- 地方自治法が求める自治体契約における公平性・透明性を確保しつつ、コスト抑制と再エネ電力受給を同時に実現。
- 従来、職員が行っていた使用状況の整理などの作業について、オークション事業者が大部分を代行。
- 令和6年度電力受給契約において、過去最高のコスト抑制率(24.3%、約8,630万円/年)を実現。

(担当窓口)益田市環境衛生課カーボンニュートラル推進室 (tel)0856-31-0698

## 株式会社エナバンクとの連携協定について

### 2 電力リバースオークションとは





脱炭素社会は、みんなごとの意識で創り出そう！！

脱炭素

ご清聴ありがとうございました。